

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～4面 21世紀の世界を変える
非同盟運動
- 5面 常任理事会報告
- 6面 死の商人おことわり
- 7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2020年1月1日 No.714

世界を動かす市民の力 非同盟の運動と共鳴



新春対談(左:吉田万三さん 右:西谷修さん)

新年おめでとうございます



泰緬鉄道のクエー河鉄橋を見学に来た子どもたち(タイ・カンチャナブリで)

2019年は世界と日本で反核・平和、地球環境の保護、貧困と格差の是正など人びとの命と暮らしを守る運動が広がりました。なかでもスウェーデンの高校生、グレッタ・トゥンベリさんの訴えはまたたく間に世界に広がり、青年たちの行動に発展しています。

日本では、究極の政治私物化である「桜を見る会」疑惑で安倍政権が追及され続け、退陣を求める世論が高まっています。

2020年は広島・長崎被爆75周年、NPT再検討会議、ベトナム戦争終結・ベトナム解放45周年です。日本AALAならでの運動を全国各地で旺盛にすすめましょう。

21世紀の世界を変える 非同盟運動

自主・自立をめざす地域の連携

新年を迎え、歴史や哲学、文明論の幅広い分野の学識を基礎に社会的な発言を続け、「安保法制に反対する学者の会」や「立憲デモクラシーの会」でも活躍されている東京外国語大学名誉教授の西谷修さんと代表理事の吉田万三さんに話しあっていただきました。

吉田 あけましておめでとうございます。先生のご専門のフランス文学では私は、『チボー家の人々』くらいしか読んでいないのですが、若いころはサルトルとかボーボワールが流行っていました。

西谷 私は、サルトルは好きでなく、考え方としては傍流の研究をして、文学そのものとは離れてしまいました。本来はジョルジュ・バタイユが専門なのです。

吉田 先生が昨年夏にNHKのEテレで講義されたロジェ・カイヨワの「戦争論」を読ませていただきました。戦争と社会の歴史がよくわかりました。だいぶ反響があったのではないですか。

西谷 視聴率は回を追うごとにあがって、最後回は普段よりだいぶ高かったそうです。といっても、1%あるかないかでしょうが。カイヨワの「戦争論」が書かれたのは70年前で、その後、冷戦の終わりなどで戦争のあり方も大きく変わっていますから、4回目は自由にやらせてもらって現代の戦争と平和の問題を話させてもらいました。

吉田 たしかに戦争のやり方も変化してきていますね。人間が直接手をくださなくてIT技術の進歩による、無人爆撃機での攻撃とか、情報管理社会と戦争の

姿も変わってきた。支配機構もITを巡る戦争だと言われるようになってきた時代ですから。

西谷 それでも結局平和をつくるのは、生きた人間として殺したくない、殺されたくないという個々人の意思と運動で、それはいまでも変わらないという話をさせていただきました。

新しい時代を迎えた 非同盟運動

吉田 そのお話が今日のテーマに通じると思いますが、第二次大戦後の歴史といえば、かつて西欧の植民地だった国がほとんど独立して主権国家になったことがいちばん大きな変化ではないでしょうか。そのAALA諸国の多くが、どの軍事ブロックにも入らない非同盟を選択して、国の数でいえば137カ国にもなって発展しています。ただ新しい時代を迎えて非同盟運動も連帯のあり方も大きく変わってきているように思います。

西谷 バンドン会議や第1回非同盟首脳会議がおこなわれて非同盟運動が発出したときは冷戦下だったので、東側にも米国側にも属さない国という意味で非同盟になりました。それは世界を二分する2つの勢力から自立し

て、連携を求める国々の同盟だったと思います。その後、冷戦構造が崩れて、米国主導のグローバル世界になったとき、独立した国々のなかでは冷戦を権力や統治の正当性の理由にできなくなった。そこで、それぞれの国で自立の正当性はなにかということをめぐる争いが起こった。それがグローバル化以降の状況ではないかと思っています。

吉田 日本AALAは植民地からの解放をめざす運動と連帯してきましたが、独立した諸国のなかには国づくりに失敗して独裁国家になったり、極端なナショナリズムに走る国も生まれています。

西谷 ある時期は非同盟ということで国際社会のなかでかたちが成立していましたが、当然ながらいまは、なにもをもって非同盟というのかが見えにくくなっています。たとえば今回、バクーで第18回非同盟諸国首脳会議が開かれましたが、アゼルバイジャンはかつてソ連の一角だったわけです。それがいまでは、ロシアからの自立を求め、かつアメリカ的グローバル化にも呑み込まれないということ、あるいは中国との関係構築の思惑もあるかもしれませんが、自立を確保しようとして非同盟に加盟して



西谷修名誉教授

いるということでしょう。

吉田 そうですね。

西谷 一方、それぞれの国がどうやって独立するか。国民国家の樹立にはナショナリズムが必要で、アラブの国々はイスラムを糧にしました。しかし独立国家はいずれにしろ近代化を目指しますが、そうすると宗教制度は邪魔になるので抑えつきます。しかも戦争をやって独立したから軍隊は強い。そこで軍事独裁になりやすく、西洋型の民主国家ができにくいわけです。しかし強圧的に国内を統合しようとする破たんが起きます。極端な例がアルジェリアでしょうが、独立闘争を下支えして力になったのに、その後抑圧されていた宗教勢力がゆがめられて暴発する。世界的にはそれは原理主義といわれるわけですが、信仰が政治的な力になる。軍事政権はまたそれを弾圧する。そうすると凄惨な内戦になっていくという90年代のアルジェリアの状況ですね。そういうときに、宗教の政治化を避けながら、それぞれの地域の自治、自立を目指す国々がお互いに連携していく。そういう自立的連携というのが、いまでは非同盟だというふうに見えています。

吉田 中東ではイランは宗教勢力の原理主義のような政権だし、トルコの政権も強権的な政治が目立っていますね。

西谷 トルコは近代性を求めてきたが立ち行かなくなっていますね。欧米に近づこうとしても軍

事・経済で「割を食う」と、矛盾は民衆への圧力になって、人々の日常生活を支えてきた宗教的な習慣というものが表に出てきて、調和よりも確信にもとづくアイデンティティ、つまり宗教的なものが国のまよりの軸になってしまうのです。それでまた、クルド人は絶対に認めないというような、偏狭な政策が出てくる。

吉田 インドのモディ政権のヒンドゥー原理主義もそうですね。

西谷 そうです。客観的に見ると、そういう傾向はある程度仕方がないともいえます。アメリカ原理のグローバル化が、問答無用で物を言っていて、その経済秩序の中に入ると完全に収奪されますから。日本がいまそうなっています。アメリカになんでも貢いで傘下に置いてもらう。それで強大化する中国の脅威に対抗するといっている。しかしそれでいいのか。国や地域の自立性を確保していくためには、なにかを軸にまとまりをつくっていかなければならないからです。しかもアメリカ的普遍の圧力が一層強くなって、その独善もはや隠さないトランプのような政権ができてきました。そうすると、それに対抗するにはグローバル化に対抗する構えをつくらざるを得ない。だからインドやトルコのようになっていくのだと思います。中国でも、米国の対応がもう少し柔軟であれば習近平もここまで硬化することはないし、ある種の全体主義的な統制をそこまでやらなくてもいいのではないのでしょうか。それは、アメリカの姿勢に大きな原因があります。そのアメリカもなんとか衰退を免れようとしているのですが。

冷戦後の世界の変化

吉田 トランプ政権の外交政策には傲慢の一方でちぐはぐもみら



吉田万三代表理事

れます。

西谷 冷戦後の一元世界で、アメリカ自体が世界的に受け入れられる基準をつくってその秩序に責任を持つとうとしました。ところがこれだとアメリカが損をする、負担が多くなりすぎる。米軍の世界展開は少し縮小しましたが、それでも全世界に700以上の基地と駐留軍を置いています。それはものすごい負担です。日本みたいにそれを倍返ししてくれる国は別として、なんでアメリカがそんなに責任を負わなければならないのかという姿勢が変わってきました。アメリカはいま、帝国であるという責任を負わなくなってきたということです。そうなってくると、それぞれの国はどうやって自立していくかという条件が大きく変わってくるはずですよ。

吉田 そういう意味でも世界の新しいあり方として非同盟運動が大事な役割を果たしていくのではないかと思います。さらにもう1つ、冷戦後の世界で以前と違うのは、市民運動が力をつけてきていることではないでしょうか。核兵器禁止条約の制定のように、国連で決議が上がるまで市民運動が動かしました。貧困と格差や、環境問題でも市民社会の運動が力を発揮しています。そういう意味では、大国の思惑だけでなく非同盟運動と市民社会の声が世界をリードしていくのではないかと。時代の最先端に立たされているのではない

かと思うのですが。

西谷 核兵器廃絶の運動は、日本の被爆状況を見た世界が日本を拠点として核兵器禁止の運動をはじめていった。それが冷戦時代やその後をへて世界全体の問題だという意識に変わってきた。核兵器を大量に持っているアメリカが最強の国家だとだれもが認めざるを得ないなかで、そのアメリカを巻きこむかたちで核廃絶の問題を進めていかざるを得ない。そういう運動が広がって、世界的にはその1つのベースが国連になったということでしょう。

吉田 核兵器禁止条約には米国や核保有国、日本も反対しました。

西谷 しかし、アメリカはそれを受け入れませんからね。アメリカのあるシンクタンクが報告をだしているのですが、アメリカは今後100年間、自らの意思で世界を管理していく力を絶対に失ってはいけません。その2つの要素が軍事力とエネルギーであるといっています。だから力づくで石油地帯を押さえるということをやっています。これはブッシュの親の代から続いているいわゆるネオコンに代表されるアメリカの支配層の意識です。したがって、核廃絶の運動はどうしてもアメリカを相手にしなければいけない。日本の統治層はアメリカについて行かなければ、自分たちの身が持たないと思っていますが、国民はそうではない。国民と統治層のずれが核廃絶の動きのなかにあります。だから、それぞれの国は自国の政府を動かさなければいけない。国の利害と国民の利害はずれています。それがグローバル世界の特徴でもあります。

日本を変え アジアを変えていく展望

吉田 それぞれの国の人民の運動が大事だということでしょうか。

西谷 貧困や格差の問題も、世界的にも国の利害と国民の利害は一致

しなくなりました。一方では、市民運動が国民としてではなく、国を通してではなく、ここで生活している人がこういう問題を抱えている、それに対して運動を起こすというふうに、普通の人たちがはじめて政治主体になってきました。いまの市民運動が質的にいろんな働きをするようになったのは、こういう構造の変化から来たものだと思います。国民がもはや国の枠内で動くのではなくて、世界的な意識で動くようになってきた。私たち「国民は」と言わないで「市民は」と言いますね。非同盟諸国会議での言葉で言うとしたら、それぞれの国家と言わないでそれぞれの地域で生きる人たちが運動のベースなんだというふうに考えていくと、多分方針や方向性もはっきりしていくのではないのでしょうか。

吉田 ところで AALA はこの間、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の活動に注目してきました。6年間、ASEAN の国々に署名を届けて運動してきました。地域共同体のようなものは中南米にもあるが、東南アジアのなかで緩やかな経済問題での連携、いろいろ紛争があっても話し合いで解決し、戦争にはさせないということを積み上げてきています。この経験から学びながら、これを北東アジア、東アジア全体に広げたいと思っています。そこに朝鮮半島の平和の動きがでてきました。難しい課題があると思うが、間違いなく南北統一に向かって動くだろうと思っています。

西谷 トランプの唯一の功績と言えるのが、米朝首脳会談を実現したことです。行き詰っていますが、トランプは冷戦構造を残しておくのはコストがかかると思っている。ところが一般的には、この地域に緊張関係を残しておかないとアジア統治はできない、というのがアメリカの統治者の考えです。北朝鮮と交渉は、核廃棄ではなくて平和条約を結ぶことになりま

す。米国との平和条約ができたら南北が対立している理由がなくなります。そうしたら、北朝鮮が核を持つ必要がなくなります。南北が一国にならなくても、友好国になって、そこに人口8000万人の近代国家あるいは経済ユニットができることになる。

吉田 実現すれば本当にすばらしいことですが。

西谷 北朝鮮が独裁だとか核兵器を開発しているとかいいますが、根本の問題は南北分断だと思います。それが解消に向かえば、核拡散という問題も自然に解消される。そのことをきちんと見ないといけないと思います。非同盟運動はバンドン会議が起源ですが、それまでは西欧世界の支配を受けてきたアジアの地域が独立するときどこかに支配されるのではなく、それぞれの国が自立するためには連携が必要になるので非同盟ということになった。それとの連携で朝鮮半島の問題に対応できていったら、アジア地域における非同盟運動の意味が本当に生きてくると思います。それを違うかたちでやっていくのが非同盟の動きです。そのビジョンができるのではないかと思います。アメリカ、中国という大国の世界市場制覇ではないかたちで地域自立連携型のような世界が、ASEANの方からそういう展開ができればいいのです。

吉田 残念ながら安倍政権は、そういう役割は果たしていない。日本はアメリカのいかに有効な手先になるということしか考えてない。そのためには日本をもうちょっと変えなければいけない。日本は重要なポジションにいると思うので、大きく動き出している世界のなかで、日本を変え、アジアを変えていく大事な年になります。AALAもおおいに力を尽くしていきたいと思っています。今日は本当にありがとうございました。

会員を増やすとりくみの推進 安倍9条改憲阻止を！

日本 AALA 第 1 回常任理事会開催



日本 AALA は、2019 年 11 月 16 日埼玉会館で第 1 回常任理事会を開催しました。

田中代表理事は非同盟諸国首脳会議 (NAM) について、国際部と学術研究部との合同会議で非同盟運動をどう見るとかを学習する準備段階からの経過、NAM の参加国代表との懇談、日本 AALA としての文書配布、採択されたバクー宣言の意味等を述べ、今後の国際活動を提起しました。野本事務局長は第 54 回大会以降のとりくみ、日韓関係を考える講演会・学習会と映画「主戦場」上映 (埼玉 AALA) の実践を紹介、

大会の活動方針の具体化として今後も韓国関係の講演会・学習会の開催を推進、原水禁世界大会ニューヨークへの AALA 代表派遣と募金、日本 AALA の会員増やしのための月間の設定、その他のとりくみを提案しました。

延べ 17 人が各地での実践を踏まえて発言。そのなかでは、NAM 会議参加の報告集の作成と首都圏と関西圏での報告会を開催すること、1 万 2000 筆集約した第 5 次「国際署名」を第 6 次に引き続く意義、ツアーなど国際活動、日韓関係の学習会、講演会、埼玉 AALA 主催の

映画「主戦場」上映会に 400 人余が参加したこと、大阪 AALA が 9 人の会員を増やしたことなど、日本 AALA ならではの実践ができたことを確認しました。

現在の情勢にふさわしく AALA を大きくするために、アピール「世界を知り、連帯の力で平和の展望を開こう」を協議し、会員を増やす取り組みとして 2020 年の 1 月末日までの拡大月間を設定し、組織の拡大と強化をすすめること確認しました。福岡 AALA 結成準備会が 2019 年末に開催されることになりました。

世界を知り、連帯の力で平和の展望を開こう

—日本 AALA の連帯活動と魅力を語り、会員をふやそう—

世界に広がる壮大な市民運動は、核戦争と核汚染、気候変動と地球環境破壊、格差拡大と社会分裂を押しとどめ、解決し得る展望を見せています。2017 年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、79 カ国が署名し、33 カ国が批准しました。発効に必要な 50 カ国は目前となっています。朝鮮半島の非核化と北東アジアの緊張緩和は揺るがず前進しています。安倍政権はその内政外交ともに、ことごとく行き詰まり、総破綻をきたしています。安倍政権はもはや国政を担当する資格を喪失しています。

日本 AALA は、9 月 1 日、第 54 回定期大会で大会宣言を採択し、以下の 3 つの柱を強調しました。

第一の柱は、バンドン 10 原則の精神を新しい情勢のもとに生かし、民族自決権の擁護と個人の尊厳の実現をめざす国際連帯を旺盛にすすめること。

第二の柱は、安倍政権を倒して非核・非同盟の日本をつくるたたかいに全力を上げることです。このたたかいなくして連帯活動はあり得ません。

第三の柱は、目まぐるしく展開し、グローバルメディアの報道が事態を歪めることもあり、情勢を的確に捉えるための学習と討論を重視すること、です。

定期大会後の 9 月末に、日本 AALA タイ訪問団は、第 5 次「国際署名」12,000 筆を携えてタイを訪れました。市民平和団体と実りある交流になりました。これまで日本

AALA は、ASEAN 議長国のラオス、フィリピン、シンガポールを訪問し、「国際署名」を届けてきました。来年はベトナムを訪問します。この署名活動は AALA しか行っていない国際貢献の重要な活動です。また、10 月下旬にアゼルバイジャンのバクーで開かれた非同盟諸国首脳会議 (NAM) に日本 AALA は、日本で唯一の AAPSIO のオブザーバー組織として 4 名の代表が参加し、会議参加国の代表と懇談・交流し、日本 AALA の立場を説明しました。非核・非同盟の日本をめざしている日本 AALA は、2020 年 4 月、国連で NPT 再検討会議の開催に合わせ、ニューヨークでの世界大会と要請行動に 10 名の代表を派遣します。唯一の戦争被爆国日本の安倍政権が核兵器禁止条約の署名も批准も拒んでいることは重大です。

会員の皆さん

今の内外情勢が私たちに求めるものは、情勢や世界と日本の諸問題を継続して学び、今以上の組織力と財政力を実現し、連帯活動を進めることではないでしょうか。私たちは、全国の会員の皆さんとともに友人、知人、家族に連帯活動の魅力を語り、会員ふやしに踏み出したいと思います。ともに頑張りましょう。

2019 年 11 月 16 日

日本 AALA 連帯委員会 第 1 回常任理事会

死の商人おことわり 武器見本市 NO!

400人が参加!

2019年11月18日、「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」と「安保関連法に反対するママの会@千葉」は、18日から20日まで幕張メッセで開催された、「DSEI JAPAN 武器見本市」に反対する集会を開き、市民400人余が参加しました。日本 AALA、千葉 AALA が集会に参加しました。

憲法9条を持つ日本での開催は平和に逆行するものであり、参加者は武器見本市に反対する抗議の声をあげました。今回の幕張での武器見本市は、ロンドンで隔年開催の世界最大の武器見本市の初の海外版として政府（経産省、防衛省、外務省）が後援し、軍需産業



11/18 武器見本市反対集会（幕張メッセ）

によるあからさまなビジネスの場になっています。世界からアメリカ、カナダ、ドイツ、インド、イスラエルなど160社、国内から三菱重工業、川崎重工業、NEC など59社が出展しています。

2014年4月、安倍自公政権は「武器輸出三原則」を撤廃し、「防衛装備移転三原則」を決めました。

これによって実質的に武器輸出が解禁され、国内では毎年のように武器見本市が開かれています。過去最高の軍事費を更新している日本は「死の商人」にとって魅力的な市場になっています。日本 AALA はこれからも武器見本市開催に反対するとりくみを各団体と共同しておこなっていきます。

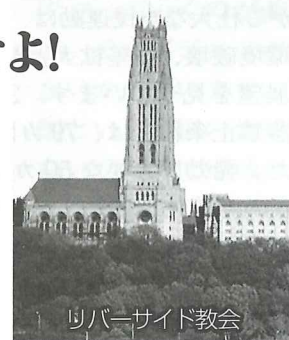
日本政府は「核兵器禁止条約」を署名・批准せよ!

現在、核兵器禁止条約を80カ国が署名し、35カ国が批准しています。50カ国の批准で90日後に発効します。「世界70億人の平和な未来をひらこう!核兵器のない平和で公正な世界を」めざして、2020年4月24日から26日まで原水禁世界大会ニューヨークが開催されます。日本 AALA は10人の代表を派遣しますので代表派遣募金をお願いします。

2020年4月のNPT（核不拡散条約）再検討会議を前にして、国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障）は昨年11月1日、オーストリアが提案した題名「核兵器禁止条約」批准推進の決議案を119カ国の賛成で採択。反対は41、棄権15。採択は2年連続、日本政府は核保有国とともに反対。日本政府の決議案「核兵器のない世界に向けた共同行動の指針と未来志向の対話」は、過去のNPT再検討会議の重要合意事項である、核保有国による核廃絶の「明確な約束」という文言を削

除し、核兵器禁止条約への言及はありません。賛成148で採択されたものの、反対4、棄権26。アメリカも棄権。賛成は12カ国減でした。

*NPTは1968年署名開放、70年に発効。日本は1970年署名、1976年に批准しました。締約国・地域は191ですが、インド、パキスタン、イスラエル、南スーダン是非締約国。米、ロ、英、仏、中の5カ国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散を防止するとし、第6条で「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍縮の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する。」と定めています。





山形 日韓関係を考える学習会に 50人



10月27日、山形AALA主催の「東アジアの平和・友好・繁栄のための日韓関係を考える学習会」が鶴岡市勤労会館で開催されました。今回の講師、高嬉山形大学教授は、山形市のAALA県理事会にも出席されている方です。先生は「韓国を知る旅」を実施され、学生といっしょにAALAのメンバーも参加しました。逼迫した日韓関係を反映し50人が参加しました。

先生は「日本が韓国に対して半導体等の輸出規制をおこなったことに対する反発が、国内での不買運動につながっている。訪日観光客の4分の1を占めている観光旅行客の減少が続き、観光地等に影響を及ぼしている。日本製ビールやユニクロ等で不買運動が続いてことの根底には不当であることに対する怒り、個々人が民主的市民として自覚し、実践を通して政治を変えようとする主体的市民としての参加・行動がある」として、その基礎には韓国憲法第1条2項の「大韓民国の主権は国民にあり、全ての権力は国民から出て来る」を国民が理解し実践していると述べました。マスコミ報道では知り得ない情報を材料にした講演に、

活発な質疑も交わされました。

講演後、高先生と飲食をともにしながら活発な意見交換会をおこないました。

(理事長 笹山一夫)

山口

日韓関係の学習会で 3人加入

山口県AALAは、11月30日、山口市「小郡ふれあいセンター」において「山口県AALA講演会」を開催しました。理事会で、「いまの日韓関係をどうみたらいいのか」「マスコミが安倍政権の広報のようになってきているせいか、市民のとらえ方も歪められているのではないか」など、徴用工問題に発する日韓関係を憂慮する意見が出て、「日韓関係を考える」というテーマで開催することになりました。講師は、兵庫AALAの井村事務局長に紹介いただいた、神戸大学大学院教授の太田和宏さんが快く引き受けてくださいました。

多くの参加を期待していましたが、21人の参加にとどまりました。そのうち会員は7人。7割の



人が未会員でした。その点では開催してよかったと思います。太田先生ののていねいな資料に基づく解説で、問題点を整理することができました。「事実をきちんと把握して、マスコミに左右されないようにしなくては」「日本国民の歴史認識が不十分なことが問題ではないか」「韓国の人たちとの草の根の交流の場が欲しい」などの意見、感想が出されました。

山口県AALAにとってうれしかったことは、この講演会の準備の過程で、日本共産党山口県委員会と山口県労連が団体会員として加入したこと、この日3人の新しい会員ができたことです。この方たちの期待、要求に応えなくてはいけないと思います。主催者が励まされた会になりました。

(事務長 吉岡光則)

奈良

会員拡大の確かな土台

会員を“減らさず増やす”これは本当に難しいことです。会員年齢の高齢化、活動費の節約、AALA活動のおもしろさに限界を感じての退会など理由はさまざままで、増勢に転じていくためには活動の努力と工夫が必要です。ただ拡大対象者を挙げて当たっていくだけでは限界を超えられないように感じており、“AALA大好き人間”に多く出会えるような企画の工夫が求められています。

ナラーラはいままでニュージーランド、韓国、フランスなどいろいろな国の「生活と文化を学ぶ集い」の勉強会をおこない、この10月はアイルランドの方に映像を交えながら話をしていただ

き、このなかで会員が2人増えました。ナラーラは活動団体として奈良県国際課に登録している関係で、県の外国人支援センターから講師を派遣していただいています。1月は京都AALAのご協力で、イエメンからの留学生の話聞くことを準備中です。外国のことをもっと知りたいとの会員からの声を大切にしながら活動をすすめる、魅力あるAALA活動とはなにかを中心に据えながら、会員拡大ではいままでの最高時にあと4名なので、その山を越えてから次のことを考えていきます。また活力あるナラーラ組織を保つためには、何年も会費を払わない未結集会員はつくり、会費納入率100%をめざして健全財政の確立に努めることも会員拡大の確かな土台になると考えています。

(事務局長 真下均)

近刊「21世紀を動かす非同盟運動」

日本 AALA 連帯委員会編

核兵器のない平和で公正な世界をめざして、国際政治を大きく動かすようになった非同盟運動。10月末開かれた第18回非同盟諸国首脳会議の詳細をオブザーバーとして参加した

日本 AALA 代表団が報告。感銘をあたえたマレーシアのマハティール首相ら首脳のスピーチや採択文書とともに、これまでの非同盟運動の歩みをわかりやすく解説します。



ソロアスター教寺院跡

世界を知って日本を変える = AALA 連帯運動に新しい息吹を吹き込む必携の書。

* A5版 160ページ 予定頒価 800円

各地で
報告会の
予定

東京では、2020年2月19日(水) 18:30～「エデュカス東京・地下会議室」で開催。
全国各地での開催を予定しています。

わたしと

119



AALA

千葉県 AALA 会員
金光 理恵

世界の平和に 微力を尽くしたい

私と日本 AALA との出会いは2016年、千葉県知事選挙へのとりくみのときからです。

千葉県では翌17年春の知事選に対し、市民による「みんなで新しい知事を選ぶ会」が結成され、私も参加していましたが、同じく参加されていた千葉県 AALA の Y さんから県政についていろいろお教えいただいたのが「出会い」になります。

私は「安保関連法に反対する

ママの会@ちば」のメンバーとして活動していますが、17年の6月に千葉市幕張メッセで武器見本市「MAST Asia 2019」が開催され、私たちはそれに抗議をおこないました。その行動が千葉県 AALA の機関紙に掲載され、それを機に私も入会いたしました。とは言え、送られてくる機関誌に目を通すくらいの会員でしかありませんでしたが、今年の9月に突然大きなお話を頂戴しました。

11月29日のパレスチナ人民連帯国際デーに開催される「パレスチナ人民支援国際委員会」に日本 AALA 代表として出席しないかとのお話です。「なぜ私に?」と驚き、戸惑いました。千葉県 AALA の U さんが仰るには、「幕張メッセで2019年には二度も武器見本市が開催されたが、それを中止させるために金光は徹底的にとりくんできた。イスラエルの軍

事企業も出展する武器見本市に日本人が抗議行動をおこなっていることがパレスチナの人びとへの多大なるはげましになっている。だからこそ金光が適任である」と。

私には大任すぎることは百も承知でお引き受けし、山本富士夫さんを団長とする3人でモスクワに赴きました。武器見本市への抗議集会に連帯のメッセージを頂戴したタレ・アルアトラシ議長、アニス・スウェイダン議長にも直接お礼を申し上げることができ、各国からの代表の方々と交流では市民運動の直面する苦勞話で盛り上がりました。

日本はイスラエル、アメリカ、その他の国々とも軍事的な協力関係を強めようとしています。その外交に否と言ひ、世界の平和に微力を尽くしたいと思っている私には得がたい経験をさせていただきました。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料63円)